

平成 24 年 11 月 28 日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
生命保険株式会社

## 平成 24 年度第 2 四半期（上半期）報告

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 24 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	..... 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	..... 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	..... 4 頁
4. 中間貸借対照表	..... 8 頁
5. 中間損益計算書	.....11 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	.....13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....16 頁
9. リスク管理債権の状況	.....16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....17 頁
11. 特別勘定の状況	.....18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....18 頁

参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	145	939,087	232	159.8	1,541,791	164.2
個人年金保険	19	80,186	21	111.1	84,952	105.9
団 体 保 険	—	6,233	—	—	5,864	94.1
団体年金保険	—	5,705	—	—	5,594	98.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換 による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換 による 純増加
個 人 保 険	22	180,765	180,765	—	92	416.2	654,672	362.2	654,672	—
個人年金保険	7	29,088	29,088	—	2	33.5	9,899	34.0	9,899	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度 末比	
個 人 保 険	40,091	74,874	186.8
個 人 年 金 保 険	11,694	12,653	108.2
合 計	51,785	87,528	169.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,554	1,450	93.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		前年 同期比	
個 人 保 険	8,439	36,964	438.0
個 人 年 金 保 険	4,738	1,863	39.3
合 計	13,177	38,827	294.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1	1	153.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上していません。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		前年 同期比	
保 険 料 等 収 入	153,643	573,750	373.4
資 産 運 用 収 益	1,506	1,494	99.2
保 険 金 等 支 払 金	148,083	551,488	372.4
資 産 運 用 費 用	649	242	37.4

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度 末比	
総 資 産	188,760	232,143	123.0

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

当期におけるわが国経済は、停滞感が台頭しました。内需については、復興需要などから底堅く推移したものの、エコカー補助金などの政策効果の剥落や市場におけるリスク回避的な動きを反映し、総じて息切れ感が生じました。一方、外需についても、世界的な景気減速や長引く欧州債務問題などから、引続き先行き不透明感は払拭されず、輸出は減速しました。加えて、足元における中国経済の減速懸念などを端緒とするグローバル経済の不確実性は、今後、更なる輸出の減速を通じて、内需に悪影響を及ぼすことが見込まれる状況にあります。

金融経済の状況は、国内株式市場では、7月下旬にかけて欧州債務問題を巡る懸念の強まりや米国経済指標が予想よりも下振れたことを受けた欧米株価の下落により軟調に推移し、一時日経平均株価が8,000円台前半まで下落する場面も見られました。その後、欧州債務問題への懸念が幾分か後退する中、投資家のリスク回避姿勢がやや後退したことから持ち直し、当期末は8,870円で取引を終えました。

国内債券市場は、日銀が基金増額など金融緩和の強化を実施したことにより、3年程度の金利は0.1%程度と極めて低水準で安定的に推移しました。また、5年物国債利回りも0.2%程度まで低下し、さらには、10年物国債利回りも0.8%程度の低水準で横ばい圏内の動きとなりました。

為替市場は円高基調で推移しました。期初の1ドル82円台から7月にかけて円高方向の動きが続き、当期末は78円台を挟んだ範囲内で推移しました。また、円の対ユーロ相場では、欧州債務問題への懸念によりユーロ安となり、一時2000年以来となる94円台までユーロ安が進行しました。その後、欧州中央銀行等の施策を背景に欧州債務問題への懸念が後退したことにより当期末は100円台で取引を終えました。

### (2) 運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするよう運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。当社では、旧大和生命から引き継いだご契約を対象に資産運用を行っております。なお、再保険契約に基づき、新契約は全て出再しております。

### (3) 運用実績の概況

第2四半期末の一般勘定資産は、2,228億円となり、前年度末に比べ435億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下の通りです。

現預金・コールローン残高は前年度末比180億円増加し、267億円となり、資産構成比は12.0%となりました。国内公社債の残高は前年度末比52億円減少し、1,365億円となり、資産構成比は61.3%となりました。貸付金の残高は前年度末比5億円減少し63億円となり、資産構成比は2.8%となりました。貸付金は、保険約款貸付です。国内株式の残高は1億円、資産構成比は0.1%となりました。国内株式は、上場株式の保有はありません。外国証券の残高は14億円、資産構成比は0.6%となりました。外国証券はすべて円建ての公社債です。

第2四半期の利息及び配当金収入は13億円となりました。有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では14億円となり、一方資産運用費用は0.2億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,771	4.9	26,773	12.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	143,441	80.0	138,140	62.0
公 社 債	141,838	79.1	136,596	61.3
株 式	120	0.1	120	0.1
外 国 証 券	1,482	0.8	1,422	0.6
公 社 債	1,395	0.8	1,422	0.6
株 式 等	86	0.0	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	6,840	3.8	6,313	2.8
不 動 産	134	0.1	131	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,194	0.6	1,886	0.8
そ の 他	18,952	10.6	49,621	22.3
貸 倒 引 当 金	△7	△0.0	△7	△0.0
合 計	179,327	100.0	222,859	100.0
うち外貨建資産	5,639	3.1	5,421	2.4

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△10,106
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△604	△5,301
公 社 債	△351	△5,241
株 式	△7	—
外 国 証 券	△245	△59
公 社 債	28	26
株 式 等	△274	△86
そ の 他 の 証 券	△0	—
貸 付 金	△1,355	△527
不 動 産	62	△3
繰 延 税 金 資 産	△622	692
そ の 他	905	30,669
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	△11,720	43,532
うち外貨建資産	232	△217

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	1,393	1,323
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	1322	1,265
貸付金利息	69	56
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5	26
国債等債券売却益	—	26
株式等売却益	5	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	99	140
貸倒引当金戻入額	7	4
その他運用収益	—	—
合 計	1,506	1,494

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	8	0
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	0	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	0	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	24	23
合 計	33	25

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	86	0	—	—

(注) 平成 23 年度末、平成 24 年度第 2 四半期（上半期）末とも「金銭の信託」は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時価	差損益		帳簿 価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	129,456	138,011	8,554	8,554	—	124,473	134,869	10,396	10,396	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の有価証券	13,490	13,777	286	286	—	13,266	13,545	278	278	
公 社 債	13,245	13,465	219	219	—	13,018	13,230	211	211	
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外 国 証 券	245	312	67	67	—	248	315	67	67	
公 社 債	245	312	67	67	—	248	315	67	67	
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	142,947	151,788	8,841	8,841	—	137,740	148,415	10,675	10,675	
公 社 債	141,619	150,139	8,520	8,520	—	136,385	146,731	10,346	10,346	
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外 国 証 券	1,328	1,649	320	320	—	1,354	1,683	329	329	
公 社 債	1,328	1,649	320	320	—	1,354	1,683	329	329	
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成 23 年度末、平成 24 年度第 2 四半期（上半期）末とも「金銭の信託」は保有していません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	121	121
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	120	120
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	121	121

#### (7) 金銭の信託の時価情報

平成 23 年度末、平成 24 年度第 2 四半期 (上半期) 末とも保有していません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 23 年度末 要約貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度 中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	8,832	17,808
コーポレートローン	—	9,000
有価証券	152,813	147,367
(うち国債)	( 118,154)	( 116,765)
(うち地方債)	( 2,047)	( 2,046)
(うち社債)	( 21,637)	( 17,784)
(うち株式)	( 120)	( 120)
(うち外国証券)	( 10,853)	( 10,649)
貸付金	6,840	6,313
保険約款貸付	6,840	6,313
有形固定資産	516	431
無形固定資産	2,732	2,440
再保険	4,042	8,404
その他の資産	11,795	38,497
仮払金	10,416	37,287
その他の資産	1,378	1,210
繰延税金資産	1,194	1,886
貸倒引当金	△7	△7
資産の部合計	188,760	232,143
(負債の部)		
保険契約準備金	147,809	140,603
支払準備金	4,342	4,019
責任準備金	143,078	136,217
契約者配当準備金	387	366
再保険	63	2,033
その他の負債	21,152	52,735
未払法人税等	9	5
仮受金	16,511	44,271
その他の負債	4,631	8,458
退職給付引当金	743	785
価格変動準備金	97	112
負債の部合計	169,867	196,270
(純資産の部)		
資本	6,545	11,545
資本剰余金	3,454	8,454
資本準備金	3,454	8,454
利益剰余金	8,694	15,679
利益準備金	50	50
その他利益剰余金	8,643	15,628
繰越利益剰余金	8,643	15,628
株主資本合計	18,694	35,679
その他有価証券評価差額金	198	193
評価・換算差額等合計	198	193
純資産の部合計	18,893	35,872
負債及び純資産の部合計	188,760	232,143

平成24年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。  
 ・有形固定資産  
 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。  
 ①ソフトウェア                      利用可能期間に基づく定額法によっております。  
 ②のれん                                  定額法により59ヶ月間で償却しております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。  
 なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は718百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成23年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	17,808	17,808	—
コールローン	9,000	9,000	—
有価証券			
売買目的有価証券	9,227	9,227	—
責任準備金対応債券	124,473	134,869	10,396
その他有価証券	13,545	13,545	—
貸付金			
保険約款貸付	6,313	6,313	—

- (1) 現金及び預貯金  
 満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) コールローン  
 コールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）  
 ・市場価格のある有価証券  
 9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券  
合理的に算定された価額による評価を行なっております。  
なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は120百万円、独立行政法人への出資金等の当中間期末における貸借対照表価額は0百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 貸付金のうち、延滞債権の額は3,011百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額718百万円であります。  
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は9,284百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.当期首現在高	387百万円
ロ.当中間期契約者配当金支払額	31百万円
ハ.利息による増加等	△0百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額	10百万円
ホ.当中間期末現在高	366百万円

7. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,803百万円であります。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は862百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は925,041百万円であります。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、3,432百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は124,473百万円、時価は134,869百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

11. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金9,271百万円を含んでおります。

12. 重要な後発事象

多額な資金の借入に関する事項

当社は平成24年11月13日に取締役会を開催し、財務基盤の強化のため、次のとおり劣後特約付金銭消費貸借契約を締結し、資金調達することを決議いたしました。

借入の種類	永久劣後特約付金銭消費貸借契約
借入先の名称	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
借入金額	10,000百万円
弁済期日	無期限
借入日	平成24年12月

借入の種類	劣後特約付金銭消費貸借契約
借入先の名称	ジブラルタ生命保険株式会社
借入金額	15,000百万円
弁済期日	平成44年12月
借入日	平成24年12月

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度 中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで)	平成 24 年度 中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		161,302	583,030
保 険 料 等 収 入		153,643	573,750
(うち保険料)	(	143,219)	( 540,548)
(うち再保険収入)	(	10,424)	( 33,202)
資 産 運 用 収 益		1,506	1,494
(うち利息及び配当金等収入)	(	1,393)	( 1,323)
(うち有価証券売却益)	(	5)	( 26)
そ の 他 経 常 収 益		6,152	7,785
(うち責任準備金戻入額)	(	5,581)	( 6,861)
経 常 費 用		159,330	576,686
保 険 金 等 支 払 金		148,083	551,488
(うち保険金)	(	7,202)	( 7,403)
(うち年金)	(	534)	( 618)
(うち給付金)	(	731)	( 1,410)
(うち解約返戻金)	(	4,935)	( 5,471)
(うちその他返戻金)	(	124)	( 172)
(うち再保険料)	(	134,555)	( 536,411)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	0
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		649	242
(うち支払利息)	(	0)	( 0)
(うち売買目的有価証券運用損)	(	8)	( 0)
(うち有価証券評価損)	(	0)	( -)
(うち特別勘定資産運用損)	(	615)	( 217)
事 業 費		9,471	21,791
そ の 他 経 常 費 用		1,125	3,164
経 常 利 益		1,971	6,344
特 別 損 失		19	34
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		13	10
税 引 前 中 間 純 利 益		1,939	6,299
法 人 税 及 び 住 民 税		4	5
法 人 税 等 調 整 額		617	△ 690
法 人 税 等 合 計		622	△ 684
中 間 純 利 益		1,316	6,984

注記事項（中間損益計算書関係）

平成24年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 26 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 300 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 508,510 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	1,265 百万円
貸付金利息	56 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	1,323 百万円
4. 1 株当たり中間純利益は、77,734 円 75 銭であります。
5. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
6. 再保険収入には、出再保険事業費受入 28,529 百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料 274 百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額△61 百万円を含んでおります。
8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで〕	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		6,545	6,545
当中間期変動額			
新株の発行		—	5,000
当中間期変動額合計		—	5,000
当中間期末残高		6,545	11,545
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		3,454	3,454
当中間期変動額			
新株の発行		—	5,000
当中間期変動額合計		—	5,000
当中間期末残高		3,454	8,454
資本剰余金合計			
当期首残高		3,454	3,454
当中間期変動額			
新株の発行		—	5,000
当中間期変動額合計		—	5,000
当中間期末残高		3,454	8,454
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		50	50
当中間期末残高		50	50
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		6,493	8,643
当中間期変動額			
中間純利益		1,316	6,984
当中間期変動額合計		1,316	6,984
当中間期末残高		7,810	15,628
利益剰余金合計			
当期首残高		6,544	8,694
当中間期変動額			
中間純利益		1,316	6,984
当中間期変動額合計		1,316	6,984
当中間期末残高		7,861	15,679
株主資本合計			
当期首残高		16,544	18,694
当中間期変動額			
新株の発行		—	10,000
中間純利益		1,316	6,984
当中間期変動額合計		1,316	16,984
当中間期末残高		17,861	35,679

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで〕	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		270	198
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 中間期変動額（純額）		8	△ 5
当中間期変動額合計		8	△ 5
当中間期末残高		279	193
評価・換算差額等合計			
当期首残高		270	198
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 中間期変動額（純額）		8	△ 5
当中間期変動額合計		8	△ 5
当中間期末残高		279	193
純資産合計			
当期首残高		16,815	18,893
当中間期変動額			
新株の発行		—	10,000
中間純利益		1,316	6,984
株主資本以外の項目の当中 中間期変動額（純額）		8	△ 5
当中間期変動額合計		1,324	16,979
当中間期末残高		18,140	35,872

## 注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

平成24年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類および総数に関する事項				
(単位：千株)				
	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	69	40	—	109
合計	69	40	—	109
(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 40 千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。				
2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。				

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 23 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	1,166	5,716
キャピタル収益	105	166
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5	26
金融派生商品収益	—	—
為替差益	99	140
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	8	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	8	0
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	0	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	96	166
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,263	5,883
臨時収益	776	501
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	7	4
その他臨時収益	768	497
臨時費用	68	40
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	68	40
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	708	461
経常利益 A + B + C	1,971	6,344

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,815	2,803
危険債権	840	208
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	3,655 ( 53.1%)	3,012 ( 47.4%)
正常債権	3,223	3,343
合計	6,879	6,356

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	3,654	3,011
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	3,654 ( 53.4%)	3,011 ( 47.7%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度第2四半期（上半期）末が延滞債権額718百万円、平成23年度末が延滞債権額722百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,179	43,318
資本金等	18,694	35,679
価格変動準備金	97	112
危険準備金	285	325
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	257	251
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	3,843	6,949
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	6,129	11,383
保険リスク相当額 $R_1$	195	184
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	79	76
予定利率リスク相当額 $R_2$	13	12
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	5,985	11,140
経営管理リスク相当額 $R_4$	125	228
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	756.2%	761.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	9,432	—	9,284
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	9,432	—	9,284

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	—	—	—	—
変額保険 (終身型)	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	8,972	1	8,630
合 計	1	8,972	1	8,630

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

平成 24 年 11 月 28 日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況  
〔平成 24 年度第 2 四半期〕

本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

②債務担保証券（CDO） (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS） (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 23 年度末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 23 年度末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	17	1	—
住宅ローン担保証券（RMBS）※	14	0	—
その他の資産担保証券	3	0	—
その他	—	—	—

※住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。